

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月27日

上場会社名 日商エレクトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9865

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nissho-ele.co.jp/)

代表者 取締役社長 氏名 辻 孝夫
 問合せ先責任者 役員 執行役員 経理部長
 氏名 堀江 敏伸

TEL (03) 3544-3780

中間決算取締役会開催日 平成17年10月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	26,972	14.0	202	-	328	40.2
16年9月中間期	23,656	4.3	79	-	234	34.1
17年3月期	50,804	-	523	-	724	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	404	74.9	14.19
16年9月中間期	231	440.3	8.11
17年3月期	7,873	-	275.88

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 28,539,886株 16年9月中間期 28,540,543株
 17年3月期 28,540,350株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	7.50	-
16年9月中間期	7.50	-
17年3月期	-	15.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	50,104	35,421	70.7	1,241.11
16年9月中間期	59,384	43,154	72.7	1,512.05
17年3月期	50,148	35,240	70.3	1,234.79

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 28,539,791株 16年9月中間期 28,540,473株
 17年3月期 28,540,053株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 11,209株 16年9月中間期 10,527株
 17年3月期 10,947株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	59,000	1,400	1,010	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円38銭

1上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料9ページをご参照ください。上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<u>流動資産</u>	32,823,944	55.3	32,822,173	65.5	31,008,968	61.8
現金及び預金	8,998,671		6,122,916		7,447,432	
受取手形	384,136		533,018		385,300	
売掛金	13,182,035		15,283,031		14,369,072	
有価証券	1,247,935		5,155,881		3,948,552	
たな卸資産	2,021,050		2,715,524		2,368,845	
繰延税金資産	151,927		263,555		197,569	
関係会社短期貸付金	4,660,000		-		-	
その他	2,187,668		2,754,734		2,299,980	
貸倒引当金	9,481		6,489		7,784	
<u>固定資産</u>	26,560,641	44.7	17,282,445	34.5	19,139,379	38.2
<u>有形固定資産</u>	5,562,236	9.4	5,229,475	10.5	5,173,175	10.3
建物	1,857,755		1,789,750		1,797,895	
賃借機械	228,369		145,054		164,739	
自社使用機械	2,115,645		1,951,813		1,903,352	
土地	1,057,916		1,057,916		1,057,916	
その他	302,549		284,939		249,271	
<u>無形固定資産</u>	603,152	1.0	619,183	1.2	753,548	1.5
<u>投資その他の資産</u>	20,395,252	34.3	11,433,786	22.8	13,212,654	26.4
投資有価証券	5,619,904		5,258,870		6,702,185	
関係会社株式	11,678,557		3,490,657		3,890,657	
繰延税金資産	1,372,480		1,134,110		1,112,370	
その他	1,759,580		1,557,789		1,531,790	
貸倒引当金	35,271		7,640		24,347	
資産合計	59,384,586	100.0	50,104,619	100.0	50,148,348	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		
流動負債	13,144,381	22.1	11,594,694	23.1	11,786,079	23.5
買掛金	6,166,516		7,184,153		8,333,751	
短期借入金	4,410,000		770,000		1,040,000	
未払法人税等	165,021		327,646		63,676	
その他	2,402,843		3,312,894		2,348,652	
固定負債	3,085,443	5.2	3,088,842	6.2	3,121,281	6.2
退職給付引当金	2,930,203		2,961,912		2,937,591	
役員退職慰労引当金	155,240		126,930		183,690	
負債合計	16,229,825	27.3	14,683,537	29.3	14,907,361	29.7
(資本の部)		%		%		
資本金	14,336,875	24.1	14,336,875	28.6	14,336,875	28.6
資本剰余金	16,936,875	28.5	16,936,875	33.8	16,936,875	33.8
資本準備金	16,936,875		16,936,875		16,936,875	
利益剰余金	11,795,241	19.9	3,698,082	7.4	3,475,901	6.9
利益準備金	396,700		396,700		396,700	
任意積立金	10,790,000		2,290,000		10,790,000	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()	608,541		1,011,382		7,710,798	
その他有価証券評価差額金	104,352	0.2	468,377	0.9	510,249	1.0
自己株式	18,582	0.0	19,127	0.0	18,914	0.0
資本合計	43,154,760	72.7	35,421,081	70.7	35,240,987	70.3
負債及び資本合計	59,384,586	100.0	50,104,619	100.0	50,148,348	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	23,656,958	100.0	26,972,709	100.0	50,804,541	100.0
売 上 原 価	19,905,049	84.1	22,566,321	83.7	42,296,460	83.3
売 上 総 利 益	3,751,908	15.9	4,406,387	16.3	8,508,081	16.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,831,810	16.2	4,204,050	15.6	7,984,982	15.7
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	79,901	0.3	202,336	0.7	523,099	1.0
営 業 外 収 益	374,828	1.6	138,621	0.5	584,554	1.2
営 業 外 費 用	60,502	0.3	12,273	0.0	382,852	0.8
経 常 利 益	234,424	1.0	328,685	1.2	724,801	1.4
特 別 利 益	452,506	1.9	362,672	1.3	454,726	0.9
特 別 損 失	275,392	1.2	58,449	0.2	8,893,274	17.5
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	411,539	1.7	632,908	2.3	7,713,746	15.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	120,000	0.5	258,155	0.9	164,000	0.3
法 人 税 等 調 整 額	60,000	0.2	30,120	0.1	4,000	0.0
中 間 純 利 益 又 は 中 当 期 純 損 失 ()	231,539	1.0	404,873	1.5	7,873,746	15.5
前 期 繰 越 利 益	377,001		575,150		377,001	
合 併 に 伴 う 未 処 分 利 益 受 入 額	-		31,357		-	
中 間 配 当 額	-		-		214,053	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 当 期 未 処 理 損 失 ()	608,541		1,011,382		7,710,798	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但 し、御殿場研修所の建物、構築 物及び備品については定額法に よっております。 主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1585 580 1715"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・ 賃貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・ 賃貸機械	2～10年	工具器具及び備品	3～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	10～47年							
自社使用機械・ 賃貸機械	2～10年							
工具器具及び備品	3～15年							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法 3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>また、営業権は5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法 3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>また、営業権は5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法 3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部に一括実行管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仕入等に係る消費税等と売上等に係る消費税等は、相殺して中間貸借対照表上流動負債中のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、186,948千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで独立科目で掲記していた関係会社短期貸付金(当中間会計期間末高70,000千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が45,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、45,000千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が89,000千円増加し、営業利益及び税引前当期純利益が、89,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
1 有形固定資産 減価償却累計額	減価償却 累計額	8,926,301	減価償却 累計額	8,207,564	減価償却 累計額	7,950,393
2 偶発債務	リース債務に対する保証債務 フュージョン・コミュニケーションズ(株) 1,937,344千円 (株)IPCity 14,949千円 銀行借入に対する保証債務 (株)エヌジーシー 500,000千円 合計 2,452,294千円	子会社である(株)IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 10,678千円	子会社である(株)IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 12,814千円 子会社である(株)エヌジーシーの銀行借入に対し、債務保証を行っております。 300,000千円 合計 312,814千円			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
1 営業外収益の 主要項目	受取利息	58,901	受取利息	1,663	受取利息	82,663
	有価証券利息	1,581	有価証券利息	2,266	有価証券利息	2,790
	投資有価証券 売却益	204,054	投資有価証券 売却益	27,378	受取配当金	60,382
	為替差益	30,810	為替差益	32,793	投資有価証券 売却益	204,054
	受取配当金	31,045	受取配当金	32,536	為替差益	62,278
					未請求債務整 理益	94,446
2 営業外費用の 主要項目	支払利息	31,311	支払利息	2,495	支払利息	41,911
	たな卸資産 廃棄損	16,262	たな卸資産 廃棄損	3,901	たな卸資産 廃棄損	278,442
	投資事業組合 運用損	11,265	投資事業組合 運用損	1,364	投資事業組合 運用損	20,097
					雑支出	42,400
3 特別利益の 主要項目	投資有価証券 売却益	444,573	投資有価証券 売却益	360,630	投資有価証券 売却益	444,573
4 特別損失の 主要項目	投資有価証券 評価損	252,252	投資有価証券 評価損	32,254	投資有価証券 評価損	561,095
	固定資産除却損	23,139	固定資産除却損	26,194	固定資産除却損	285,837
					関係会社株式評 価損	8,042,212
5 減価償却実施額	有形固定資産	465,602	有形固定資産	423,239	有形固定資産	983,674
	無形固定資産	171,802	無形固定資産	616	無形固定資産	389,556
	計	637,404	計	423,856	計	1,373,230

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,338,707</td> <td>255,812</td> <td>1,082,894</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>82,638</td> <td>276,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,697,489</td> <td>338,451</td> <td>1,359,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,338,707	255,812	1,082,894	ソフトウェア	358,782	82,638	276,144	合計	1,697,489	338,451	1,359,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,500,828</td> <td>623,861</td> <td>876,967</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>157,224</td> <td>201,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,859,610</td> <td>781,085</td> <td>1,078,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,500,828	623,861	876,967	ソフトウェア	358,782	157,224	201,557	合計	1,859,610	781,085	1,078,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,356,189</td> <td>422,050</td> <td>934,139</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>126,876</td> <td>231,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,714,971</td> <td>548,927</td> <td>1,166,044</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,356,189	422,050	934,139	ソフトウェア	358,782	126,876	231,905	合計	1,714,971	548,927	1,166,044
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具及び備品	1,338,707	255,812	1,082,894																																															
	ソフトウェア	358,782	82,638	276,144																																															
	合計	1,697,489	338,451	1,359,038																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具及び備品	1,500,828	623,861	876,967																																															
	ソフトウェア	358,782	157,224	201,557																																															
	合計	1,859,610	781,085	1,078,524																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具及び備品	1,356,189	422,050	934,139																																																
ソフトウェア	358,782	126,876	231,905																																																
合計	1,714,971	548,927	1,166,044																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内 410,962千円	1年内 468,860千円	1年内 423,875千円																																																	
1年超 965,022千円	1年超 622,311千円	1年超 765,491千円																																																	
合計 1,375,984千円	合計 1,091,171千円	合計 1,189,366千円																																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
支払リース料 219,685千円	支払リース料 245,073千円	支払リース料 447,976千円																																																	
減価償却費相当額 205,863千円	減価償却費相当額 231,251千円	減価償却費相当額 420,332千円																																																	
支払利息相当額 23,303千円	支払利息相当額 17,037千円	支払利息相当額 43,501千円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち181,781千円については支払利子込み法)によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち343,902千円については支払利子込み法)によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち199,263千円については支払利子込み法)によっております。																																																	

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
	(貸手側)	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末残 高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,358,822</td> <td>362,651</td> <td>996,171</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>351,166</td> <td>83,482</td> <td>267,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,709,988</td> <td>446,134</td> <td>1,263,854</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末残 高 (千円)	賃貸機械	1,358,822	362,651	996,171	ソフトウェア	351,166	83,482	267,683	合計	1,709,988	446,134	1,263,854	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末残 高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,279,574</td> <td>596,519</td> <td>683,054</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>351,166</td> <td>156,916</td> <td>194,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,630,740</td> <td>753,439</td> <td>877,303</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末残 高 (千円)	賃貸機械	1,279,574	596,519	683,054	ソフトウェア	351,166	156,916	194,249	合計	1,630,740	753,439	877,303	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,260,374</td> <td>439,042</td> <td>821,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>351,166</td> <td>127,203</td> <td>223,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,611,540</td> <td>566,245</td> <td>1,045,294</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸機械	1,260,374	439,042	821,331	ソフトウェア	351,166	127,203	223,962	合計	1,611,540	566,245	1,045,294
		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末残 高 (千円)																																															
賃貸機械		1,358,822	362,651	996,171																																															
ソフトウェア		351,166	83,482	267,683																																															
合計		1,709,988	446,134	1,263,854																																															
		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末残 高 (千円)																																															
賃貸機械		1,279,574	596,519	683,054																																															
ソフトウェア		351,166	156,916	194,249																																															
合計		1,630,740	753,439	877,303																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																
賃貸機械	1,260,374	439,042	821,331																																																
ソフトウェア	351,166	127,203	223,962																																																
合計	1,611,540	566,245	1,045,294																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額																																																	
1年内 459,263千円	1年内 407,114千円	1年内 421,879千円																																																	
1年超 914,811千円	1年超 520,141千円	1年超 705,073千円																																																	
合計 1,374,075千円	合計 927,255千円	合計 1,126,953千円																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。																																																	
3 受取リース料及び減価償却費	3 受取リース料及び減価償却費	3 受取リース料及び減価償却費																																																	
受取リース料 256,632千円 減価償却費 231,707千円	受取リース料 218,530千円 減価償却費 201,081千円	受取リース料 495,764千円 減価償却費 450,267千円																																																	

(有価証券関係)

第37期中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第38期中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第37期事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。